

令和4年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員

大東監第 010117 号

令和 5 年 9 月 4 日

大東市長 東坂 浩一 様

大東市監査委員

乗本 良一

水落 康一郎

令和 4 年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度大東市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
I 水 道 事 業 会 計		
1	予算の執行状況について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	4
2	業 務 内 容 に つ い て	5
	(1) 業 務 量 等 の 推 移	5
	(2) 建設改良工事等の概要	5
3	経 営 成 績 に つ い て	6
	(1) 損 益 の 状 況	6
	(2) 給水原価及び供給単価	6
	(3) 1 m ³ 当たり給水原価の推移	7
	(4) 有 収 率	7
	(5) 施設能力と稼働状況	7
4	事業収益及び事業費用の状況について	8
	(1) 収 益 の 状 況	8
	(2) 費 用 の 状 況	9
5	資本的収入及び資本的支出の状況について	11
	(1) 資本的収入の状況	11
	(2) 資本的支出の状況	11
6	財 政 の 状 況 に つ い て	12
	(1) 資産及び負債・資本の状況	12
	(2) 剰 余 金 の 処 理	15
	(3) 資 金 運 用	15
	(4) 未 収 金 の 状 況	15
	(5) 資 金 状 況	16
7	経 営 分 析 に つ い て	17
む す び		18

II 下水道事業会計

1	予算の執行状況について	20
(1)	収益的収入及び支出	20
(2)	資本的収入及び支出	20
2	業務内容について	21
(1)	業務量等の推移	21
(2)	建設改良工事等の概要	21
3	経営成績（損益の状況）について	22
4	事業収益及び事業費用の状況について	22
(1)	収益の状況	22
(2)	費用の状況	24
5	資本的収入及び資本的支出の状況について	26
(1)	資本的収入の状況	26
(2)	資本的支出の状況	27
6	財政の状況について	28
(1)	資産及び負債・資本の状況	28
(2)	資金運用	31
(3)	未収金の状況	31
(4)	企業債現在高	31
(5)	資金状況	32
むすび		33

1 審査の対象

令和4年度 大東市水道事業会計決算

令和4年度 大東市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年6月30日

3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、これらの書類が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

又、棚卸資産の受払い及び固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容及び財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書並びに下水道事業会計決算報告書及びその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、又、会計処理とその手続は公営企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。従って、令和4年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0 又は 0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が 1,000%以上のもの
 - 「著 減」・・・・・・・・・・減少比率が 1,000%以下のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

I 水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,398,180 千円に対し決算額は 2,374,928 千円（仮受消費税額等 178,131 千円を含む。）で、予算額に比べ 23,252 千円の減少、執行率は 99.0%となっている。

一方、収益的支出は予算額 2,336,659 千円に対し決算額は 2,192,977 千円（仮払消費税額等 138,450 千円を含む。）で、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額は 340 千円、不用額は 143,342 千円、執行率は 93.9%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
令和4年度	千円 2,398,180	千円 2,374,928	千円 △23,252	% 99.0
令和3年度	2,503,268	2,429,643	△73,625	97.1
比較増減	△105,088	△54,715	50,373	1.9

第2表 収益的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
令和4年度	千円 2,336,659	千円 2,192,977	千円 340	千円 143,342	% 93.9
令和3年度	2,408,622	2,242,124	-	166,498	93.1
比較増減	△71,963	△49,147	340	△23,156	0.8

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 54,587 千円に対し決算額は 27,002 千円で、予算額に比べ 27,585 千円の減少、執行率は 49.5%となっている。

一方、資本的支出は予算額 899,836 千円に対し決算額は 644,331 千円（仮払消費税額等 39,022 千円を含む。）、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 26,996 千円で、不用額は 228,509 千円、執行率は 71.6%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 617,329 千円は、減債積立金 100,000 千円、建設改良積立金 50,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 428,478 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,851 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
令和4年度	千円 54,587	千円 27,002	千円 △27,585	% 49.5
令和3年度	62,735	16,448	△46,287	26.2
比較増減	△8,148	10,554	18,702	23.3

第4表

資本的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和4年度	899,836	644,331	26,996	228,509	71.6
令和3年度	1,237,136	806,098	53,322	377,716	65.2
比較増減	△337,300	△161,767	△26,326	△149,207	6.4

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口117,203人、給水戸数57,932戸で、前年度に比べ給水人口は936人減少、給水戸数は382戸増加している。

総取水量、総配水量、1人1日当たり平均配水量についてはそれぞれ減少している。

又、損益勘定職員1人当たりの数値は給水人口5,581人、給水量590,765³m、営業収益82,762千円となっている。

第5表

業務量の推移

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
総人口(人)	117,209	118,145	119,380	120,396	120,799
給水人口(人)	117,203	118,139	119,374	120,390	120,791
総戸数(戸)	57,935	57,553	57,490	57,239	56,655
給水戸数(戸)	57,932	57,550	57,487	57,236	56,651
総取水量(m ³)	12,708,659	12,975,669	13,247,979	13,166,336	13,815,045
総配水量(m ³)	12,708,659	12,975,669	13,247,979	13,166,336	13,815,045
1人1日当たり平均配水量(%)	297	301	304	299	313

第6表

職員数の推移

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
職員数(人)	23	24	23	24	22
損益勘定職員数(人)	21	22	21	22	20
資本勘定職員数(人)	2	2	2	2	2
損益勘定職員1人当たり					
給水人口(人)	5,581	5,370	5,684	5,472	6,040
給水量(m ³)	590,765	574,690	611,287	579,477	642,462
営業収益(千円)	82,762	95,037	80,015	96,940	107,879

(注) 職員数は特別職を含み、短時間勤務職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、重要拠点配水管路耐震事業として827m、老朽管更新事業として431m等、合計1,407mの更新延長が行われている。又、第5回拡張事業として725mの布設延長も行われ、更新延長と布設延長の合計は2,132mとなっている。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益2,196,865千円、総費用2,053,817千円で、純利益は143,048千円、損益率は6.5%となっている。

なお、令和4年7月から12月にかけて水道基本料金の無償化を行っており、その影響もあり、269,194千円の営業損失となっている。

又、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりである。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益 A	1,750,784	2,098,569	1,685,904	2,137,197	2,164,032
営業外収益 B	446,081	117,427	442,420	176,584	168,032
総収益 C=A+B	2,196,865	2,215,996	2,128,324	2,313,781	2,332,064
営業費用 D	2,019,978	2,042,863	2,008,807	2,133,578	2,046,921
営業外費用 E	33,839	38,964	44,247	48,151	52,299
総費用 F=D+E	2,053,817	2,081,827	2,053,054	2,181,729	2,099,220
営業利益 A-D	△269,194	55,706	△322,903	3,619	117,111
純利益 G=C-F	143,048	134,169	75,270	132,052	232,844
損益率 G÷C	6.5	6.1	3.5	5.7	10.0

第8表 総 資 本 利 益 率 等 の 推 移

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
総資本利益率 (%)	1.6	1.5	0.9	1.5	2.7
総収益対総費用比率 (%)	107.0	106.4	103.7	106.1	111.1

(注) 総資本利益率 = 純利益 ÷ { (期首総資本+期末総資本) × 1/2 } × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価及び供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m³当たり159.02円で前年度に比べ0.69円増加し、供給単価は1 m³当たり129.87円で前年度に比べ25.70円減少している。

この結果、本年度は1 m³当たり29.15円の供給損失となっている。

第9表 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 の 推 移

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
給水原価 (円/m ³) A	159.02	158.33	153.72	163.53	156.45
供給単価 (円/m ³) B	129.87	155.57	122.14	158.71	159.47
供給利益 (円/m ³) B-A	△29.15	△2.76	△31.58	△4.82	3.02

(3) 1 m³当たり給水原価の推移

1 m³当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

費用総額 159.02 円のうち資本費は 31.78 円で前年度に比べ 1.05 円 (3.2%) 減少し、給与費は 16.06 円で増減なしである。

第10表 1 m³当たり給水原価の推移

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
資本費 (円/m ³)		31.78	32.83	32.05	39.10	30.79
給与費 (円/m ³)		16.06	16.06	15.30	15.93	15.13
費用総額 (円/m ³)		159.02	158.33	153.72	163.53	156.45
指数 (30年度=100)	資本費 (%)	103.2	106.6	104.1	127.0	100.0
	給与費 (%)	106.1	106.1	101.1	105.3	100.0
	費用総額 (%)	101.6	101.2	98.3	104.5	100.0
対前年度増減率	資本費 (%)	△3.2	2.4	△18.0	27.0	7.4
	給与費 (%)	-	5.0	△4.0	5.3	2.8
	費用総額 (%)	0.4	3.0	△6.0	4.5	1.6

(注) 費用総額=総費用-(受託工事費+不用品売却原価+その他営業費用)-長期前受金戻入

(4) 有収率

有収率の推移は、第11表のとおりである。

有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。

本年度の有収率は 97.6%で前年度の 97.4%から 0.2 ポイント上昇している。

第11表 有 収 率 の 推 移

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
有収率 (%)	97.6	97.4	96.9	96.8	93.0

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる有収水量が占める割合

(5) 施設能力と稼働状況

施設能力と稼働状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は 1 日当たり 64,000 m³である。1 日平均配水量は 34,818 m³で前年度に比べ 732 m³ (2.1%) 減少した。これにより施設稼働率も 54.4%となり、前年度の 55.5%から 1.1 ポイント低下している。

第12表 施 設 能 力 と 稼 働 状 況

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
1日配水能力 (m ³)	A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日平均配水量 (m ³)	B	34,818	35,550	36,296	35,974	37,849
1日最大配水量 (m ³)	C	37,735	37,991	42,591	39,260	41,657
施設稼働率 (%)	B÷A	54.4	55.5	56.7	56.2	59.1
最大稼働率 (%)	C÷A	59.0	59.4	66.5	61.3	65.1
負荷率 (%)	B÷C	92.3	93.6	85.2	91.6	90.9

4 事業収益及び事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。

営業収益は1,750,784千円で、前年度に比べ347,785千円(16.6%)減少している。内訳は、給水収益が355,449千円(17.6%)減少し、受託工事収益で5,038千円(65.0%)、その他営業収益で2,626千円(3.4%)それぞれ増加している。

一方、営業外収益は446,081千円で前年度に比べ328,654千円(279.9%)増加している。内訳は、加入金で640千円(1.4%)、他会計補助金で329,377千円(皆増)それぞれ増加し、受取利息及び配当金で595千円(17.0%)、他会計負担金で216千円(26.4%)、長期前受金戻入で460千円(0.7%)、雑収益で92千円(2.4%)それぞれ減少している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は79.7%、営業外収益の割合は20.3%となっている。

第13表 事業収益の対前年度比較

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	1,750,784	2,098,569	△347,785	△16.6	79.7	94.7
(1) 給水収益	1,658,827	2,014,276	△355,449	△17.6	75.5	90.9
水道料金	1,611,149	1,966,887	△355,738	△18.1	73.3	88.8
量水器使用料	47,678	47,389	289	0.6	2.2	2.1
(2) 受託工事収益	12,783	7,745	5,038	65.0	0.6	0.3
修繕工事収益	62	29	33	113.8	0.0	0.0
移設工事収益	8,878	4,052	4,826	119.1	0.4	0.1
手数料	3,843	3,664	179	4.9	0.2	0.2
(3) その他営業収益	79,174	76,548	2,626	3.4	3.6	3.5
手数料	255	377	△122	△32.4	0.0	0.0
雑収益	78,919	76,171	2,748	3.6	3.6	3.5
2. 営業外収益	446,081	117,427	328,654	279.9	20.3	5.3
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	2,912	3,507	△595	△17.0	0.1	0.2
(2) 加入金	46,700	46,060	640	1.4	2.1	2.1
(3) 他会計補助金	329,377	-	329,377	皆増	15.0	-
(4) 他会計負担金	602	818	△216	△26.4	0.0	0.0
(5) 長期前受金戻入	62,724	63,184	△460	△0.7	2.9	2.8
補助金	4,779	4,888	△109	△2.2	0.2	0.2
他会計負担金	8,065	7,833	232	3.0	0.4	0.4
受贈財産評価額	86	86	-	-	0.0	0.0
工事負担金	49,794	50,377	△583	△1.2	2.3	2.3
(6) 雑収益	3,766	3,858	△92	△2.4	0.2	0.2
その他雑収益	3,766	3,858	△92	△2.4	0.2	0.2
合 計	2,196,865	2,215,996	△19,131	△0.9	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。

営業費用は2,019,978千円で前年度に比べ22,885千円(1.1%)減少している。内訳は、配水費で14,874千円(1.3%)、給水費で249千円(0.2%)、減価償却費で11,364千円(2.6%)、資産減耗費で5,170千円(43.9%)それぞれ減少し、受託工事費で1,396千円(8.3%)、業務費で5,161千円(3.1%)、総係費で2,215千円(2.2%)それぞれ増加している。

営業外費用は33,839千円で前年度に比べて5,125千円(13.2%)減少している。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で4,811千円(12.8%)、雑支出で314千円(22.3%)それぞれ減少している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は98.4%、営業外費用の割合は1.6%となっている。

第14表 事業費用の対前年度比較

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
1. 営業費用	千円 2,019,978	千円 2,042,863	千円 △22,885	% △1.1	% 98.4	% 98.1
(1) 配水費	1,139,206	1,154,080	△14,874	△1.3	55.5	55.4
(2) 給水費	160,925	161,174	△249	△0.2	7.8	7.8
(3) 受託工事費	18,257	16,861	1,396	8.3	0.9	0.8
(4) 業務費	172,359	167,198	5,161	3.1	8.4	8.0
(5) 総係費	105,034	102,819	2,215	2.2	5.1	4.9
(6) 減価償却費	417,594	428,958	△11,364	△2.6	20.4	20.6
(7) 資産減耗費	6,603	11,773	△5,170	△43.9	0.3	0.6
2. 営業外費用	33,839	38,964	△5,125	△13.2	1.6	1.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,742	37,553	△4,811	△12.8	1.6	1.8
(2) 雑支出	1,097	1,411	△314	△22.3	0.0	0.1
合 計	2,053,817	2,081,827	△28,010	△1.3	100.0	100.0

費用を性質別にみると、第15表のとおりである。

人件費は208,681千円で前年度に比べ7,598千円(3.5%)、減価償却費等は424,197千円で16,534千円(3.8%)、営業外費用は33,839千円で5,125千円(13.2%)それぞれ減少し、物件費は1,387,100千円で1,247千円(0.1%)増加している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が10.2%、物件費が67.5%、減価償却費等が20.7%、営業外費用が1.6%となっている。

第15表

性質別費用の状況

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
1. 人件費	208,681	216,279	△7,598	△3.5	10.2	10.4
(1) 給料	96,749	98,047	△1,298	△1.3	4.7	4.7
(2) 手当等	52,227	54,536	△2,309	△4.2	2.6	2.6
(3) 退職給付費	12,597	17,432	△4,835	△27.7	0.6	0.9
(4) その他	47,108	46,264	844	1.8	2.3	2.2
2. 物件費	1,387,100	1,385,853	1,247	0.1	67.5	66.5
(1) 動力費	43,656	35,457	8,199	23.1	2.1	1.7
(2) 修繕費	28,951	30,350	△1,399	△4.6	1.4	1.4
(3) 材料費	1,347	1,481	△134	△9.0	0.1	0.1
(4) 薬品費	128	62	66	106.5	0.0	0.0
(5) 受水費	918,940	937,890	△18,950	△2.0	44.7	45.0
(6) その他	394,078	380,613	13,465	3.5	19.2	18.3
3. 減価償却費等	424,197	440,731	△16,534	△3.8	20.7	21.2
(1) 減価償却費	417,594	428,958	△11,364	△2.6	20.4	20.6
(2) 資産減耗費	6,603	11,773	△5,170	△43.9	0.3	0.6
4. 営業外費用	33,839	38,964	△5,125	△13.2	1.6	1.9
(1) 支払利息等	32,742	37,553	△4,811	△12.8	1.6	1.8
(2) 雑支出	1,097	1,411	△314	△22.3	0.0	0.1
合 計	2,053,817	2,081,827	△28,010	△1.3	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

対費用総額は0.2ポイント低下し、対給水収益は1.9ポイント上昇している。

第16表

人件費の占める割合

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
対費用総額 (%)	10.2	10.4	10.2	9.9	9.9
対給水収益 (%)	12.6	10.7	13.0	10.4	9.9

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が減少傾向であるため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向となっている。

第17表

給水収益に対する企業債償還金の割合

区 分	給水収益 A	企業債償還金			比率		
		元金 B	利息 C	合計 D	B÷A	C÷A	D÷A
4年度	1,658,827	198,053	32,742	230,795	11.9	2.0	13.9
3年度	2,014,276	198,266	37,553	235,819	9.8	1.9	11.7
2年度	1,615,005	195,514	42,392	237,906	12.1	2.6	14.7
元年度	2,069,906	189,444	47,085	236,529	9.1	2.3	11.4
30年度	2,095,474	182,278	51,613	233,891	8.7	2.5	11.2

5 資本的収入及び資本的支出の状況について

(1) 資本的収入の状況

資本的収入の状況は、第18表のとおりである。

資本的収入は27,002千円で前年度に比べ10,554千円(64.2%)増加している。内訳は、工事負担金が22,350千円(皆増)増加し、他会計負担金が11,796千円(71.7%)減少している。

第18表 資本的収入の対前年度比較

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
1. 工事負担金	千円 22,350	千円 -	千円 22,350	% 皆増	% 82.8	% -
2. 他会計負担金	4,652	16,448	△11,796	△71.7	17.2	100.0
合 計	27,002	16,448	10,554	64.2	100.0	100.0

(2) 資本的支出の状況

資本的支出の状況は、第19表のとおりである。

資本的支出は605,309千円で前年度に比べ147,258千円(19.6%)減少している。内訳は、建設改良費で147,045千円(26.5%)、企業債償還金で213千円(0.1%)それぞれ減少している。

第19表 資本的支出の対前年度比較

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
1. 建設改良費	千円 407,256	千円 554,301	千円 △147,045	% △26.5	% 67.3	% 73.7
(1) 第5回拡張費	97,087	73,855	23,232	31.5	16.0	9.8
(2) 管路更新事業費	184,226	460,001	△275,775	△60.0	30.4	61.1
(3) 老朽管更新事業費	89,236	14,008	75,228	537.0	14.8	1.9
(4) 設備改良費	6,090	5,039	1,051	20.9	1.0	0.7
(5) 受託配水管工事費	19,987	-	19,987	皆増	3.3	-
(6) 量水器費	1,783	1,038	745	71.8	0.3	0.1
(7) 固定資産購入費	8,847	360	8,487	著増	1.5	0.1
2. 企業債償還金	198,053	198,266	△213	△0.1	32.7	26.3
合 計	605,309	752,567	△147,258	△19.6	100.0	100.0

(注) 令和4年度の資本的支出の合計額605,309千円には、繰越決算額48,475千円を含む。

6 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第20表の貸借対照表に示すとおりである。

第20表 貸借対照表

【資産の部】

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	10,401,386	10,417,982	△16,596	△0.2	77.2	76.9
(1) 有形固定資産	10,400,569	10,417,165	△16,596	△0.2	77.2	76.9
土地	720,905	720,905	-	-	5.4	5.3
建物	484,618	498,782	△14,164	△2.8	3.6	3.7
構築物	8,212,196	8,051,425	160,771	2.0	61.0	59.4
機械及び装置	850,564	902,934	△52,370	△5.8	6.3	6.7
車両運搬具	4,754	6,447	△1,693	△26.3	0.0	0.1
工具、器具及び備品	58,160	85,682	△27,522	△32.1	0.4	0.6
建設仮勘定	69,372	150,990	△81,618	△54.1	0.5	1.1
(2) 投資その他の資産	817	817	-	-	0.0	0.0
出資金	817	817	-	-	0.0	0.0
2. 流動資産	3,066,455	3,134,927	△68,472	△2.2	22.8	23.1
(1) 現金・預金	2,823,770	2,902,071	△78,301	△2.7	21.0	21.4
(2) 未収金	243,709	212,610	31,099	14.6	1.8	1.6
(3) 貸倒引当金	△4,718	△5,006	288	5.8	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	3,694	4,052	△358	△8.8	0.0	0.0
(5) 前払金	-	21,200	△21,200	皆減	-	0.1
資 産 合 計	13,467,841	13,552,909	△85,068	△0.6	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3. 固定負債	2,239,719	2,419,937	△180,218	△7.4	52.0	53.4
(1) 企業債	1,330,828	1,522,055	△191,227	△12.6	30.9	33.6
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,330,828	1,522,055	△191,227	△12.6	30.9	33.6
(2) 引当金	908,891	897,882	11,009	1.2	21.1	19.8
退職給付引当金	154,403	143,848	10,555	7.3	3.6	3.2
特別修繕引当金	74,281	69,611	4,670	6.7	1.7	1.5
修繕引当金	680,207	684,423	△4,216	△0.6	15.8	15.1
4. 流動負債	643,210	655,387	△12,177	△1.9	15.0	14.5
(1) 企業債	191,226	198,053	△6,827	△3.4	4.5	4.4
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	191,226	198,053	△6,827	△3.4	4.5	4.4
(2) 未払金	379,301	364,761	14,540	4.0	8.8	8.0
(3) 前受金	188	177	11	6.2	0.0	0.0
(4) 引当金	18,641	16,970	1,671	9.8	0.4	0.4
賞与引当金	18,641	16,970	1,671	9.8	0.4	0.4
(5) 預り金	53,854	75,426	△21,572	△28.6	1.3	1.7
5. 繰延収益	1,421,847	1,457,568	△35,721	△2.5	33.0	32.1
(1) 長期前受金	3,277,044	3,252,630	24,414	0.8	76.1	71.7
長期前受金収益化累計額	△1,855,197	△1,795,062	△60,135	△3.4	△43.1	△39.6
負債合計	4,304,776	4,532,892	△228,116	△5.0	100.0	100.0
6. 資本金	8,116,676	7,903,492	213,184	2.7	88.6	87.6
(1) 資本金	8,116,676	7,903,492	213,184	2.7	88.6	87.6
7. 剰余金	1,046,389	1,116,525	△70,136	△6.3	11.4	12.4
(1) 資本剰余金	11,991	11,991	-	-	0.1	0.1
他会計負担金	790	790	-	-	0.0	0.0
受贈財産評価額	11,201	11,201	-	-	0.1	0.1
(2) 利益剰余金	1,034,398	1,104,534	△70,136	△6.3	11.3	12.3
減債積立金	200,000	300,000	△100,000	△33.3	2.2	3.3
建設改良積立金	450,000	400,000	50,000	12.5	4.9	4.5
当年度未処分利益剰余金	384,398	404,534	△20,136	△5.0	4.2	4.5
資本合計	9,163,065	9,020,017	143,048	1.6	100.0	100.0
負債・資本合計	13,467,841	13,552,909	△85,068	△0.6	-	-

【資産】

資産合計額は13,467,841千円で前年度に比べ85,068千円(0.6%)減少している。資産の構成は固定資産が77.2%、流動資産が22.8%である。

- (ア) 固定資産は10,401,386千円で前年度に比べ16,596千円(0.2%)減少している。内訳は、有形固定資産が16,596千円(0.2%)減少し、投資その他の資産は増減なしである。
- (イ) 流動資産は3,066,455千円で前年度に比べ68,472千円(2.2%)減少している。内訳は、現金・預金で78,301千円(2.7%)、貯蔵品で358千円(8.8%)、前払金で21,200千円(皆減)それぞれ減少し、未収金で31,099千円(14.6%)、貸倒引当金で288千円(5.8%)それぞれ増加している。

【負債】

負債合計額は4,304,776千円で前年度に比べ228,116千円(5.0%)減少している。負債の構成は固定負債が52.0%、流動負債が15.0%、繰延収益が33.0%である。

- (ア) 固定負債は2,239,719千円で前年度に比べ180,218千円(7.4%)減少している。内訳は、企業債が191,227千円(12.6%)減少し、引当金が11,009千円(1.2%)増加している。
- (イ) 流動負債は643,210千円で前年度に比べ12,177千円(1.9%)減少している。内訳は、企業債で6,827千円(3.4%)、預り金で21,572千円(28.6%)それぞれ減少し、未払金で14,540千円(4.0%)、前受金で11千円(6.2%)、引当金で1,671千円(9.8%)それぞれ増加している。
- (ウ) 繰延収益は1,421,847千円で前年度に比べ35,721千円(2.5%)減少している。

【資本】

資本合計額は9,163,065千円で前年度に比べ143,048千円(1.6%)増加している。資本の構成は資本金が88.6%、剰余金が11.4%である。

- (ア) 資本金は8,116,676千円で前年度に比べ213,184千円(2.7%)増加している。
- (イ) 剰余金は1,046,389千円で前年度に比べ70,136千円(6.3%)減少している。

(2) 剰余金の処理

当年度未処分利益剰余金 384,398 千円は、次のように処分されている。

- ・資本金への組入 212,724 千円
- ・建設改良積立金の積立 70,000 千円
- ・翌年度繰越利益剰余金 101,674 千円

(3) 資金運用

流動負債 643,210 千円に対し、流動資産は 3,066,455 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 2,423,245 千円となり、前年度に比べ 56,295 千円減少している。

流動比率（流動資産÷流動負債）は 476.7%と前年度の 478.3%に比べ 1.6 ポイント低下している。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(4) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第 21 表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 212,610 千円に対して、本年度の収入済額は 207,442 千円で、収入率は 97.6%となっている。

又、過年度未収金残高は 4,255 千円で、前年度に比べ 189 千円増加している。

第 21 表

繰越未収金の状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
繰越未収金 A (千円)	212,610	233,783	232,071	223,881	228,577
収入済額 B (千円)	207,442	228,490	226,355	218,455	223,758
不納欠損処分 C (千円)	913	1,227	1,044	772	737
過年度未収金残高 A-B-C (千円)	4,255	4,066	4,672	4,654	4,082
収入率 B÷A (%)	97.6	97.7	97.5	97.6	97.9

(5) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第22表のとおりである。

第22表

キャッシュ・フロー計算書

区 分	4年度	3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	143,048	134,169	8,879
減価償却費	417,594	428,958	△11,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△288	△614	326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,555	11,919	△1,364
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,670	4,631	39
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4,216	△20,405	16,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,711	△1,119	2,830
長期前受金戻入額	△62,724	△63,184	460
受取利息	△2,912	△3,507	595
支払利息	32,742	37,553	△4,811
固定資産除却損	6,218	11,773	△5,555
未収金の増減額 (△は増加)	△22,369	21,174	△43,543
未払金の増減額 (△は減少)	9,107	△14,019	23,126
前払金の増減額 (△は増加)	21,200	△21,200	42,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	357	189	168
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△21,561	△6,308	△15,253
小 計	533,132	520,010	13,122
利息の受取額	2,912	3,508	△596
利息の支払額	△32,742	△37,553	4,811
合 計	503,302	485,965	17,337
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△401,823	△554,300	152,477
工事負担金による収入	13,620	-	13,620
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,652	16,448	△11,796
合 計	△383,551	△537,852	154,301
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△198,053	△198,266	213
合 計	△198,053	△198,266	213
4 資金増減額 (△は減少)	△78,302	△250,154	171,852
5 資金期首残高	2,902,072	3,152,226	△250,154
6 資金期末残高	2,823,770	2,902,072	△78,302

7 経営分析について

経営分析は第23表のとおりである。

第23表

経営分析表

項目	4年度	3年度	算式	説明
自己資本構成比率 (%)	78.6	77.3	$\frac{\text{資本金} + \text{余剰金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示す。この比率が大きいほど経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	81.1	80.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する調達原資の適合関係を示す。この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。
流動比率 (%)	476.7	478.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率が高いほどよいとされる。
経営資本営業利益率 (%)	△2.0	0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合を示す。この比率が大きいほど水道事業本体の収益性が高い。
経営資本回転数 (回)	0.13	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の回収速度を示す。水道事業では、0.2回以上(5年に1回資本が回収される)が好ましい。
営業利益対営業収益率 (%)	△15.4	2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益の状況を示す。経営資本営業利益率を高めるためにはこの比率を高める必要がある。
総収益対総費用比率 (%)	107.0	106.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収支の均衡を示す。この比率が100%以下であれば収支が均衡しておらず赤字である。
営業収益対営業費用比率 (%)	86.7	102.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動による収益と費用の比で狭義の収益率を示す。この比率が100%以下であれば、経営活動における収支の均衡が計られていないことになる。
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	55.8	54.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	固定資産に対する投資は、減価償却費で回収されるものであるということから、この比率が100%以下であれば、100%を下回る額だけ内部資金が留保されたことになり、企業債元利償還金が資金不足の原因とされることはない。
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	11.9	9.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債償還能力を示す。この比率が小さいほど企業債への依存度が小さく経営は安定している
企業債利息対給水収益比率 (%)	2.0	1.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	上記比率と同じ意味を持つ。
企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	13.9	11.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	上記比率と同じ意味を持つ。
職員給与費対給水収益比率 (%)	12.0	10.1	$\frac{\text{職員給与費 (受領工事費の給与を除く)}}{\text{給水収益}} \times 100$	この比率が高ければ高いほど、固定費がかさみ、財政硬直化の原因となり経営悪化を意味する。

む す び

令和4年度の水道事業は、収益的収支で1億43百万円の純利益を計上し、前年度の純利益1億34百万円から9百万円の増益となり、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対する生活支援策として水道料金の減免を実施したうえで、コロナ禍前の令和元年度及び前年度と同水準の純利益を確保した。使用料減免の影響を受けなかったのは一般会計からの補助金が減収分を補填した結果である。水道事業の運営状況は、総給水量が毎年漸減し、ウクライナ戦禍等による物価上昇の中で、今後、水道設備の更新費用が大きくなることにより、決して安泰とは言えず、事務効率化を積極的に進めることによって何とか確保できている状況と考えられる。

また、資本的収支は、資本的収入27百万円、資本的支出6億44百万円で、収入不足額6億17百万円は、前年度から1億72百万円減少しており、減債積立金、建設改良積立金や過年度分損益勘定留保資金などで賄われている。令和4年度の決算を審査した中で取り上げるべき事項は次の2点である。

第1は、経営効率の良否を判定する基本的な指標とされている有収率と、水道事業の健全経営を支える水道料金の納入率についてである。令和4年度の有収率は過去最高であった前年度実績97.44%を更に0.18%超えて97.62%を記録し、本市の目標である96%を4年連続で達成した。又、令和4年度の水道料金の納入率は、翌年度の5月末までで99.38%と100%に限りなく近づいている。

これら良好な実績は、組織全体で有効な対応策を立て、担当職員1人ひとりが組織で立てた目標に向かって一丸となって行動しなければ成就しない。有収率においては、定期的に漏水調査を行うことにより不良箇所の発見に努め、この調査や市民等からの通報によって判明した漏水箇所の修繕等を遅延なく行うことが重要であり、水道料金等の収納においては、未納が生じた際の速やかな対応が、地味ではあるが重要な行動である。担当職員の日々弛まぬ努力に敬意を表するものである。

第2は、管路の耐震化である。水道水の供給施設は市民生活にとって最も重要なインフラであり、水道事業者は安全で安心な水を安定的に市民に供給することが最大の使命である。近年、日本の各地で大きな地震が発生し、本市の周りでも東南海地震の発生が近づいているといわれている中、ライフラインである管路の耐震化は緊急を要する課題である。現在、令和9年度までに重要な施設17か所に接続する配管ルートに対して優先的に工事を進める計画において、令和4年度末で約91%を達成していることは一定評価するが、市全体の耐震化率は令和4年度末で24.0%と十分とは言えない。

耐震化を含めた管路の更新には多額の費用が必要であり、急激な事業進捗は水道料金の値上げに大きく影響するため、進捗のスピードや、耐震化完成までに大災害生起時における水道水提供の代替手段など、市民に大きな影響を与えないような方策が必要である。今後とも種々の状況を様々に工夫しながら事業の効率化を進め、適切な設備投資を行うことによって、市民に安全で安心な水を適正なコストで提供されることを期待するものである。

(注) 資本的収支については消費税額を含む。

Ⅱ 下水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,675,518 千円に対し決算額は 3,653,979 千円（仮受消費税額等 146,140 千円を含む。）で、予算額に比べ 21,539 千円の減少、執行率は 99.4%となっている。

一方、収益的支出は予算額 3,638,856 千円に対し決算額は 3,528,481 千円（仮払消費税額等 88,047 千円を含む。）で、不用額は 110,375 千円、執行率は 97.0%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和4年度	3,675,518	3,653,979	△21,539	99.4
令和3年度	3,710,899	3,701,301	△9,598	99.7
比較増減	△35,381	△47,322	△11,941	△0.3

第2表 収益的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
令和4年度	3,638,856	3,528,481	110,375	97.0
令和3年度	3,641,636	3,536,350	105,286	97.1
比較増減	△2,780	△7,869	5,089	△0.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 841,512 千円に対し決算額 783,452 千円で、予算額に比べ 58,060 千円の減少、執行率は 93.1%となっている。

一方、資本的支出は予算額 2,418,975 千円に対し決算額は 2,343,003 千円（仮払消費税額等 32,638 千円を含む。）で、不用額は 75,972 千円、執行率は 96.9%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,559,551 千円は、過年度分損益勘定留保資金 630,551 千円、当年度分損益勘定留保資金 896,856 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,144 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和4年度	841,512	783,452	△58,060	93.1
令和3年度	1,792,125	1,544,604	△247,521	86.2
比較増減	△950,613	△761,152	189,461	6.9

第4表

資本的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和4年度	2,418,975	2,343,003	-	75,972	96.9
令和3年度	3,432,097	3,146,629	-	285,468	91.7
比較増減	△1,013,122	△803,626	-	△209,496	5.2

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、行政区内人口に対する人口普及率は99.19%で、前年度に比べ0.03ポイント、処理区域内人口に対する水洗化率は97.76%で、前年度に比べ0.27ポイント上昇している。

損益勘定職員1人当たりの数値は処理区域内人口8,924人、有収水量929,586 m³、営業収益223,252千円となっている。

第5表

業務量の推移

区分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
行政区内人口 (人)	A	116,963	117,891	119,126	120,138	120,537
処理区域内人口 (人)	B	116,015	116,900	117,949	118,852	119,217
人口普及率 (%)	B÷A	99.19	99.16	99.01	98.93	98.90
水洗化人口 (人)	C	113,420	113,967	115,050	116,017	116,171
水洗化率 (%)	C÷B	97.76	97.49	97.54	97.61	97.44
有収水量 (m ³)		12,084,623	12,297,104	12,448,201	12,302,301	12,364,697

(注) 人口普及率及び水洗化率は、小数点第2位まで表示

第6表

職員数の推移

区分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
職員数 (人)		15	14	14	13	13
	損益勘定職員数 (人)	13	12	12	11	11
	資本勘定職員数 (人)	2	2	2	2	2
損益勘定職員 1人当たり	処理区域内人口 (人)	8,924	9,742	9,829	10,805	10,838
	有収水量 (m ³)	929,586	1,024,759	1,037,350	1,118,391	1,124,063
	営業収益 (千円)	223,252	245,313	246,598	253,941	254,742

(注) 職員数は短時間勤務職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、東部排水区(第R4-1工区)工事、西部排水区(第R4-2工区)改築工事等が行われた。

3 経営成績（損益の状況）について

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益は3,507,889千円、総費用は3,414,535千円で、純利益は93,354千円となり、損益率は2.7%となっている。

なお、営業損失は142,514千円となっている。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
営業収益 A	2,902,274	2,943,758	2,959,181	2,793,355	2,802,162
営業外収益 B	605,615	608,014	613,997	905,603	940,167
総収益 C=A+B	3,507,889	3,551,772	3,573,178	3,698,958	3,742,329
営業費用 D	3,044,788	3,009,001	2,988,553	2,984,593	2,840,677
営業外費用 E	369,747	421,717	473,832	534,133	586,876
総費用 F=D+E	3,414,535	3,430,718	3,462,385	3,518,726	3,427,553
営業利益（△損失） A-D	△142,514	△65,243	△29,372	△191,238	△38,515
純利益 G=C-F	93,354	121,054	110,793	180,232	314,776
損益率 G÷C	2.7%	3.4%	3.1%	4.9%	8.4%

4 事業収益及び事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。

営業収益は2,902,274千円で前年度に比べ41,484千円（1.4%）減少している。内訳は、下水道使用料で15,357千円（1.1%）、浄化槽使用料で20千円（0.7%）、雨水処理負担金で7,231千円（0.5%）、その他営業収益で18,876千円（40.2%）それぞれ減少している。

営業外収益は605,615千円で前年度に比べ2,399千円（0.4%）減少している。内訳は、他会計負担金で1,816千円（4.0%）、長期前受金戻入で1,128千円（0.2%）それぞれ減少し、受取利息及び配当金で479千円（皆増）、雑収益で66千円（100.0%）それぞれ増加している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は82.7%、営業外収益の割合は17.3%となっている。

第8表

事業収益の対前年度比較

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
1. 営業収益	千円 2,902,274	千円 2,943,758	千円 △41,484	% △1.4	% 82.7	% 82.9
(1) 下水道使用料	1,431,174	1,446,531	△15,357	△1.1	40.8	40.7
(2) 浄化槽使用料	2,844	2,864	△20	△0.7	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,440,186	1,447,417	△7,231	△0.5	41.0	40.8
(4) その他営業収益	28,070	46,946	△18,876	△40.2	0.8	1.3
下水道敷占用使用料	58	53	5	9.4	0.0	0.0
下水道手数料	627	508	119	23.4	0.0	0.0
督促手数料	0	0	-	-	0.0	0.0
雑収益	27,385	46,385	△19,000	△41.0	0.8	1.3
2. 営業外収益	605,615	608,014	△2,399	△0.4	17.3	17.1
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	479	-	479	皆増	0.0	-
(2) 他会計負担金	43,179	44,995	△1,816	△4.0	1.3	1.3
他会計負担金(下水)	29,461	31,506	△2,045	△6.5	0.9	0.9
他会計負担金(浄化槽)	13,718	13,489	229	1.7	0.4	0.4
(3) 長期前受金戻入	561,825	562,953	△1,128	△0.2	16.0	15.8
補助金	424,070	425,453	△1,383	△0.3	12.1	12.0
寄付金	58,889	58,162	727	1.2	1.7	1.6
受益者負担金	77,177	77,423	△246	△0.3	2.2	2.2
浄化槽設置分担金	1,689	1,915	△226	△11.8	0.0	0.0
(4) 雑収益	132	66	66	100.0	0.0	0.0
受益者負担金延滞金	4	17	△13	△76.5	0.0	0.0
その他雑収益(下水)	128	49	79	161.2	0.0	0.0
合 計	3,507,889	3,551,772	△43,883	△1.2	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用は3,044,788千円で前年度に比べ35,787千円(1.2%)増加している。内訳は、下水道管理費で7,760千円(9.1%)、普及促進費で45千円(18.0%)、総係費(下水)で2,290千円(3.1%)、減価償却費(下水)で4,201千円(0.2%)、維持管理費(浄化槽)で232千円(4.0%)、流域下水道管理費で26,061千円(3.6%)それぞれ増加し、業務費で1,001千円(1.2%)、総係費(浄化槽)で79千円(0.9%)、減価償却費(浄化槽)で3,722千円(21.6%)それぞれ減少している。

一方、営業外費用は369,747千円で前年度に比べ51,970千円(12.3%)減少している。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で46,611千円(11.9%)、雑支出で5,359千円(17.0%)それぞれ減少している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は89.2%、営業外費用の割合は10.8%となっている。

第9表 事業費用の対前年度比較

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	3,044,788	3,009,001	35,787	1.2	89.2	87.7
(1) 下水道管理費	92,709	84,949	7,760	9.1	2.7	2.5
(2) 普及促進費	295	250	45	18.0	0.0	0.0
(3) 業務費	81,911	82,912	△1,001	△1.2	2.4	2.4
(4) 総係費(下水)	75,640	73,350	2,290	3.1	2.2	2.1
(5) 総係費(浄化槽)	9,059	9,138	△79	△0.9	0.3	0.3
(6) 減価償却費(下水)	2,012,410	2,008,209	4,201	0.2	58.9	58.5
(7) 資産減耗費(下水)	64	64	-	-	0.0	0.0
(8) 維持管理費(浄化槽)	5,998	5,766	232	4.0	0.2	0.2
(9) 減価償却費(浄化槽)	13,490	17,212	△3,722	△21.6	0.4	0.5
(10) 流域下水道管理費	753,212	727,151	26,061	3.6	22.1	21.2
2. 営業外費用	369,747	421,717	△51,970	△12.3	10.8	12.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	343,578	390,189	△46,611	△11.9	10.0	11.4
(2) 雑支出	26,169	31,528	△5,359	△17.0	0.8	0.9
合 計	3,414,535	3,430,718	△16,183	△0.5	100.0	100.0

費用を性質別にみると、第10表のとおりである。

人件費は127,245円で前年度に比べ5,166千円(3.9%)、営業外費用は369,747千円で51,970千円(12.3%)それぞれ減少し、物件費は891,579千円で40,474千円(4.8%)、減価償却費等は2,025,964千円で479千円(単位数値未満)それぞれ増加している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が3.7%、物件費が26.1%、減価償却費等が59.3%、営業外費用が10.9%となっている。

第10表 性質別費用の状況

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
1. 人件費	千円 127,245	千円 132,411	千円 △5,166	% △3.9	% 3.7	% 3.9
(1) 給料	58,782	61,461	△2,679	△4.4	1.7	1.8
(2) 手当等	33,841	35,336	△1,495	△4.2	1.0	1.0
(3) 退職給付費	5,351	6,347	△996	△15.7	0.1	0.2
(4) その他	29,271	29,267	4	0.0	0.9	0.9
2. 物件費	891,579	851,105	40,474	4.8	26.1	24.8
(1) 委託料	29,651	18,479	11,172	60.5	0.9	0.5
(2) 修繕費	13,542	13,459	83	0.6	0.4	0.4
(3) 工事請負費	5,564	7,338	△1,774	△24.2	0.2	0.2
(4) 材料費	10,297	5,254	5,043	96.0	0.3	0.2
(5) 負担金	827,048	801,360	25,688	3.2	24.2	23.4
(6) その他	5,477	5,215	262	5.0	0.1	0.1
3. 減価償却費等	2,025,964	2,025,485	479	0.0	59.3	59.0
(1) 減価償却費	2,025,900	2,025,421	479	0.0	59.3	59.0
(2) 資産減耗費	64	64	-	-	0.0	0.0
4. 営業外費用	369,747	421,717	△51,970	△12.3	10.9	12.3
(1) 支払利息等	343,578	390,189	△46,611	△11.9	10.1	11.4
(2) 雑支出	26,169	31,528	△5,359	△17.0	0.8	0.9
合 計	3,414,535	3,430,718	△16,183	△0.5	100.0	100.0

5 資本的収入及び資本的支出の状況について

(1) 資本的収入の状況

本年度の資本的収入の状況は、第11表のとおりである。

資本的収入は783,452千円で前年度に比べ761,152千円(49.3%)減少している。内訳は、企業債で189,800千円(24.1%)、工事負担金で7,046千円(86.0%)、他会計出資金で500,306千円(73.6%)、補助金で64,000千円(94.1%)それぞれ減少している。

第11表 資本的収入の対前年度比較

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企業債	598,600	788,400	△189,800	△24.1	76.4	51.0
2. 工事負担金	1,151	8,197	△7,046	△86.0	0.1	0.6
(1) 受益者負担金	1,151	8,103	△6,952	△85.8	0.1	0.6
(2) 浄化槽設置分担金	-	94	△94	皆減	-	0.0
3. 他会計出資金	179,701	680,007	△500,306	△73.6	23.0	44.0
(1) 他会計出資金	175,995	676,485	△500,490	△74.0	22.5	43.8
(2) 他会計出資金(浄化槽)	3,706	3,522	184	5.2	0.5	0.2
4. 補助金	4,000	68,000	△64,000	△94.1	0.5	4.4
合 計	783,452	1,544,604	△761,152	△49.3	100.0	100.0

(2) 資本的支出の状況

本年度の資本的支出の状況は、第12表のとおりである。

資本的支出は2,310,365千円で前年度に比べ785,424千円(25.4%)減少している。内訳は、建設改良費で161,613千円(30.7%)、企業債償還金で623,811千円(24.3%)それぞれ減少している。

第12表

資本的支出の対前年度比較

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	365,540	527,153	△161,613	△30.7	15.8	17.0
(1) 管渠築造費	78,266	202,982	△124,716	△61.4	3.4	6.5
(2) 流域下水道建設費	285,924	324,046	△38,122	△11.8	12.4	10.5
(3) 固定資産購入費	1,350	125	1,225	980.0	0.0	0.0
2. 企業債償還金	1,944,825	2,568,636	△623,811	△24.3	84.2	83.0
(1) 企業債償還金	1,941,119	2,565,114	△623,995	△24.3	84.0	82.9
(2) 企業債償還金(浄化槽)	3,706	3,522	184	5.2	0.2	0.1
合 計	2,310,365	3,095,789	△785,424	△25.4	100.0	100.0

6 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第13表の貸借対照表に示すとおりである。

第13表 貸借対照表

【資産の部】

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	53,593,619	55,232,547	△1,638,928	△3.0	97.8	97.8
(1) 有形固定資産	46,569,227	48,190,349	△1,621,122	△3.4	85.0	85.3
土地	2,890,986	2,890,986	-	-	5.3	5.1
構築物	43,607,566	45,214,739	△1,607,173	△3.6	79.6	80.0
機械及び装置	67,423	82,801	△15,378	△18.6	0.1	0.2
車両運搬具	176	199	△23	△11.6	0.0	0.0
工具、器具及び備品	1,558	277	1,281	462.5	0.0	0.0
建設仮勘定	1,518	1,347	171	12.7	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	7,022,560	7,040,366	△17,806	△0.3	12.8	12.5
施設利用権	7,022,560	7,040,366	△17,806	△0.3	12.8	12.5
(3) 投資その他の資産	1,832	1,832	-	-	0.0	0.0
出資金	1,832	1,832	-	-	0.0	0.0
2. 流動資産	1,210,185	1,257,758	△47,573	△3.8	2.2	2.2
(1) 現金・預金	1,007,413	994,685	12,728	1.3	1.8	1.7
(2) 未収金	206,513	266,701	△60,188	△22.6	0.4	0.5
(3) 貸倒引当金	△3,741	△3,628	△113	△3.1	0.0	0.0
資 産 合 計	54,803,804	56,490,305	△1,686,501	△3.0	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区 分	4年度	3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3. 固定負債	18,549,145	19,825,077	△1,275,932	△6.4	53.6	54.2
(1) 企業債	18,516,394	19,797,678	△1,281,284	△6.5	53.5	54.1
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	18,516,394	19,797,678	△1,281,284	△6.5	53.5	54.1
(2) 引当金	32,751	27,399	5,352	19.5	0.1	0.1
退職給付引当金	32,751	27,399	5,352	19.5	0.1	0.1
4. 流動負債	2,229,221	2,377,497	△148,276	△6.2	6.4	6.5
(1) 企業債	1,879,883	1,944,825	△64,942	△3.3	5.4	5.3
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,879,883	1,944,825	△64,942	△3.3	5.4	5.3
(2) 未払金	327,484	404,832	△77,348	△19.1	1.0	1.1
(3) 前受金	3,345	9,860	△6,515	△66.1	0.0	0.0
(4) 引当金	11,786	10,913	873	8.0	0.0	0.1
賞与引当金	11,786	10,913	873	8.0	0.0	0.1
(5) 預り金	6,723	7,067	△344	△4.9	0.0	0.0
5. 繰延収益	13,810,219	14,345,568	△535,349	△3.7	40.0	39.3
(1) 長期前受金	18,288,269	18,261,797	26,472	0.1	52.9	50.0
長期前受金収益化累計額	△4,478,050	△3,916,229	△561,821	△14.3	△12.9	△10.7
負債合計	34,588,585	36,548,142	△1,959,557	△5.4	100.0	100.0
6. 資本金	16,470,582	16,290,881	179,701	1.1	81.5	81.7
(1) 資本金	16,470,582	16,290,881	179,701	1.1	81.5	81.7
7. 剰余金	3,744,637	3,651,282	93,355	2.6	18.5	18.3
(1) 資本剰余金	2,890,986	2,890,986	-	-	14.3	14.5
受贈財産評価額	2,890,986	2,890,986	-	-	14.3	14.5
(2) 利益剰余金	853,651	760,296	93,355	12.3	4.2	3.8
減債積立金	430,000	430,000	-	-	2.1	2.1
当年度未処分利益剰余金	423,651	330,296	93,355	28.3	2.1	1.7
資本合計	20,215,219	19,942,163	273,056	1.4	100.0	100.0
負債・資本合計	54,803,804	56,490,305	△1,686,501	△3.0	-	-

【資産】

資産合計額は54,803,804千円で前年度に比べ1,686,501千円(3.0%)減少している。資産の構成は固定資産が97.8%、流動資産が2.2%である。

- (ア) 固定資産は53,593,619千円で前年度に比べ1,638,928千円(3.0%)減少している。内訳は、有形固定資産で1,621,122千円(3.4%)、無形固定資産で17,806千円(0.3%)それぞれ減少し、投資その他の資産は増減なしである。
- (イ) 流動資産は1,210,185千円で前年度に比べ47,573千円(3.8%)減少している。内訳は、未収金で60,188千円(22.6%)、貸倒引当金で113千円(3.1%)それぞれ減少し、現金・預金が12,728千円(1.3%)増加している。

【負債】

負債合計額は34,588,585千円で前年度に比べ1,959,557千円(5.4%)減少している。負債の構成は固定負債が53.6%、流動負債が6.4%、繰延収益が40.0%である。

- (ア) 固定負債は18,549,145千円で前年度に比べ1,275,932千円(6.4%)減少している。内訳は、企業債が1,281,284千円(6.5%)減少し、引当金が5,352千円(19.5%)増加している。
- (イ) 流動負債は2,229,221千円で前年度に比べ148,276千円(6.2%)減少している。内訳は、企業債で64,942千円(3.3%)、未払金で77,348千円(19.1%)、前受金で6,515千円(66.1%)、預り金で344千円(4.9%)それぞれ減少し、引当金が873千円(8.0%)増加している。
- (ウ) 繰延収益は13,810,219千円で前年度に比べ535,349千円(3.7%)減少している。

【資本】

資本合計額は20,215,219千円で前年度に比べ273,056千円(1.4%)増加している。資本の構成は資本金が81.5%、剰余金が18.5%である。

- (ア) 資本金は16,470,582千円で前年度に比べ179,701千円(1.1%)増加している。
- (イ) 剰余金は3,744,637千円で前年度に比べ93,355千円(2.6%)増加している。内訳は、利益剰余金が93,355千円(12.3%)増加し、資本剰余金は増減なしである。

(2) 資金運用

流動負債2,229,221千円に対し、流動資産は1,210,185千円である。この結果、流動比率(流動資産÷流動負債)は54.3%となっている。前年度の52.9%から1.4ポイントの上昇となっている。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(3) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第14表のとおりである。

前年度から繰越された未収金266,700千円に対して、本年度の収入済額は262,357千円で、収入率は98.4%となっている。

又、過年度未収金残高は3,644千円で、前年度に比べ173千円増加している。

第14表 繰越未収金の状況

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
繰越未収金 A (千円)	266,700	199,592	189,720	212,589	257,064
収入済額 B (千円)	262,357	195,456	185,114	208,758	253,866
不納欠損処分 C (千円)	699	665	598	379	445
過年度未収金残高 A-B-C (千円)	3,644	3,471	4,008	3,452	2,753
収入率 B÷A (%)	98.4	97.9	97.6	98.2	98.8

(4) 企業債現在高

企業債現在高の推移は、第15表のとおりである。

企業債現在高は、毎年度発行額よりも償還額が上回っていることから、減少が続いている。

第15表 企業債現在高の推移

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
前年度末現在高 A	21,742,503	23,522,739	24,789,260	26,597,875	28,049,026
当該年度発行額 B	598,600	788,400	855,100	615,600	734,200
当該年度償還額 C	1,944,825	2,568,636	2,121,621	2,424,215	2,185,351
年度末現在高 A+B-C	20,396,278	21,742,503	23,522,739	24,789,260	26,597,875

(5) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第16表のとおりである。

第16表

キャッシュ・フロー計算書

区 分	4年度	3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	93,354	121,054	△27,700
減価償却費	2,025,900	2,025,421	479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	△136	249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,351	261	5,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	703	△978	1,681
長期前受金戻入額	△561,825	△562,954	1,129
受取利息	△479	-	△479
支払利息	343,578	390,189	△46,611
固定資産の除却損	64	64	-
未収金の増減額 (△は増加)	60,188	△63,165	123,353
未払金の増減額 (△は減少)	△8,841	79,155	△87,996
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△6,859	2,244	△9,103
小 計	1,951,247	1,991,155	△39,908
利息の受取額	479	-	479
利息の支払額	△343,578	△390,189	46,611
合 計	1,608,148	1,600,966	7,182
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△155,365	△171,093	15,728
無形固定資産の取得による支出	△278,682	△368,549	89,867
工事負担金による収入	1,151	8,262	△7,111
国庫補助金等による収入	4,000	68,000	△64,000
合 計	△428,896	△463,380	34,484
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財原に充てるための企業債による収入	598,600	788,400	△189,800
建設改良費等の財原に充てるための企業債の償還による支出	△1,944,825	△2,568,636	623,811
他会計からの出資による収入	179,701	680,007	△500,306
合 計	△1,166,524	△1,100,229	△66,295
4 資金増減額 (△は減少)	12,728	37,357	△24,629
5 資金期首残高	994,685	957,328	37,357
6 資金期末残高	1,007,413	994,685	12,728

む す び

令和4年度における下水道事業の収益的収支は、1億43百万円の営業赤字を計上し、前年度から77百万円赤字が拡大したものの、営業外収支は2億36百万円の黒字を計上し、経常利益と当該年度純利益は93百万円を確保したが、前年度の1億21百万円から28百万円の減益となった。下水道事業においては、直接的なコロナ禍の影響は受けなかったものの、処理区域内人口の漸減の影響を受けた営業収益が減収し、ウクライナへの軍事侵攻に端を発する物価上昇等により営業費用が増加することで営業赤字が拡大し、この営業利益の減少が、企業債の発行抑制と低金利による支払利息の減少等の効果による営業外利益の増加を上回ったものである。

又、資本的収支は、資本的収入7億83百万円に対し、資本的支出が23億43百万円で、15億6千万円の収入不足となったが、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資本金などで賄われている。令和4年度の決算を審査した中での取り上げるべき事項は、昨年度に引き続き経営基盤の強化である。

下水道事業の営業収支においては、平成29年度の下水道使用料改定以降、令和4年度を含めた直近6年間に於いて営業赤字が継続し、少子化による人口減少をはじめ、長期前受金戻入、他会計負担金等の営業外収益から企業債の支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外収支の黒字によって、純利益を確保するという状態にある。ここ数年は、毎年1～3億円程度の純利益を確保するという比較的安定的な経営状況ができ、令和3年度末で約10億円の資金が内部留保されている。しかしながら令和4年度に入ってからエネルギー価格の上昇を含めた物価上昇は、流域下水道負担金の上昇など市がコントロールできない経費の増加という不安定要因が加わり、将来の下水道事業の収支状況が必ずしも安泰というものではない。

一方、本市の下水道事業は、いわゆる大東水害で甚大な被害を被ったことから、水害対策としての公共下水道整備を昭和50年代から平成10年代にかけて積極的に推進した。この急激な普及は、将来の急激な管路等の老朽化につながり、近い将来、管路更新が集中する状況が到来すると予想され、それまでに設備投資に耐えうる強固な財務状況を作り上げる必要がある。

前述のように、本市の下水道事業の経営状況は、処理区域内人口の減少や節約指向の広がりや、物価上昇による営業利益の漸減傾向にあり、将来の大規模な設備投資に耐えうる内部留保の確保が間に合わないことが危惧される。現在、管路の長寿命化対策やストックマネジメント手法の活用によって、設備投資の分散化や節減に努力されているところであるが、大局的見地から市民の最大利益を熟慮しつつ、様々な手段について検討・工夫を加え、財政基盤の強化と計画的かつ効率的な維持管理という難題を乗り越えて頂きたい。

(注) 資本的収支については消費税額を含む。

印刷物番号

5 - 4 7
